

平成30年度  
決算状況

団体コード		132047		市町村類型		IV-1	
団体名		三鷹市		30年度交付税種地区分		II-10	
人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国 調	27年	186,936人	過疎 山村	〈ごみ・し尿処理〉	基準財政需要額	26,011,082千円	
	増減率(27/22)年	0.5%	首都 近郊整備 既成市街地	・東京たま広域資源 循環組合	基準財政収入額	29,754,492千円	
住 民 基 本 台 帳	31.1.1	187,199人	不交付	・ふじみ衛生組合	標準財政規模	38,891,364千円	
	対前年増減率	0.4%	広域行政圏		財政力指数	単年度(1.144)	
	31.1.1現在 (参考)65歳以上人口	40,739人	面積	16.42km <sup>2</sup>	実質収支比率	4.7%	
決算収支の状況		平成30年度千円	平成29年度千円	〈その他〉			
1歳入総額	A	69,517,944	67,033,791	・東京市町村総合 事務組合	經常一般財源等比率	103.5%	
2歳出総額	B	67,614,887	65,206,271	・東京都後期高齢者 医療広域連合	公債費比率	5.7%	
3歳入歳出差引額(A-B)	C	1,903,057	1,827,520		起債制限比率	5.3%	
4翌年度へ繰り越すべき 財源	D	61,592	120,973		公債費負担比率	8.6%	
5実質収支(C-D)	E	1,841,465	1,706,547		經常収支比率	89.4%	
6単年度収支	F	134,918	588,326		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	39,478,659千円	
7積立金	G	341,893	85,344		債務負担行為の 翌年度以降支出予定 額	8,172,494千円	
8繰上償還額	H	86,490	22,290		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	14,611,699千円	
9積立金取崩し額	I	0	0		A+B-C	33,039,454千円	
10実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	563,301	695,960		土地開発基金現在高	0千円	
					積立基金取崩し額	37,898千円	
					収益事業収入	0千円	
					健全化判断比率※		
					実質赤字比率	- (11.49%)	
					連結実質赤字比率	- (16.49%)	
					実質公債費比率	2.3 (25.0%)	
					将来負担比率	2.5 (350.0%)	
一 般 職 員 (31.4.1現在)				特 別 職 等 (31.4.1現在)			
区 分	職 員 数	給 料 月 額	1人当たり 給料月額	区 分	改 定 実 施 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額	
一般職員	916	2,929,645	3,198	市町村長	25.1.1	1,030,000	
うち技能労務職	63	209,729	3,329	副市長	25.1.1	870,000	
教育公務員	3	14,054	4,685	教育長	25.1.1	810,000	
消防職員	0	0	0	議 長	7.12.1	640,000	
臨時職員	0	0	0	副 議 長	7.12.1	580,000	
合 計	919	2,943,699	3,203	議 員	7.12.1	550,000	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの 繰入金 千円	職員数 人	加入世帯数	
	国民健康保険(事業勘定)	有	84,544	2,412,502	20	26,721世帯	
	後期高齢者医療	有	5,703	339,828	4	39,032人	
	下水道事業	無	5,656	1,074,929	21	一世帯当たり保険税調定額 142,196円	
	介護保険事業(保険勘定)	有	91,808	1,854,052	21	被保険者1人当たり保険税調定額 97,346円	
	介護サービス事業	無	4,382	215,697	0	被保険者1人当たり費用 450,909円	
						保険税(料) 3,825,455千円	
						保険給付費 10,805,870千円	
						国民健康保険事業費納付金 6,099,695千円	

※( )書きは、早期健全化基準である。

歳 入				性 質 別 歳 出			
区 分	決算額 千円	構成比 %	經常一般財源等 千円	構成比 %	区 分	決算額 千円	構成比 %
地方税	38,294,322	55.1	35,683,781	88.6	人 件 費	9,730,161	14.4
地方譲与税	262,746	0.4	262,746	0.7	うち職員給	6,227,212	9.2
利子割交付金	77,854	0.1	77,854	0.2	扶助費	20,139,842	29.8
配当割交付金	259,299	0.4	259,299	0.6	公 債 費	4,020,063	6.0
株式等譲渡所得割交付金	211,351	0.3	211,351	0.5	元利償還金	4,019,857	6.0
地方消費税交付金	3,211,430	4.6	3,211,430	8.0	一時借入金利息	206	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	33,890,066	50.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	10,936,947	16.2
自動車取得税交付金	155,205	0.2	155,205	0.4	維持補修費	298,992	0.4
地方特例交付金等	123,129	0.2	123,129	0.3	補助費等	7,302,992	10.8
地方交付税	41,042	0.1	0	0.0	積 立 金	1,516,182	2.2
内 普通	0	0.0	0	0.0	投資及び出資金・貸付金	10,000	0.0
内 特別	41,042	0.1	0	0.0	繰 出 金	7,253,036	10.7
交通安全対策特別交付金	18,561	0.0	18,561	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0
国有提供施設所在地交付金	0	0.0	0	0.0	投資的経費	6,407,572	9.5
小 計	42,654,939	61.4	40,003,356	99.4	うち人件費	131,743	0.2
分担金・負担金	678,042	1.0	0	0.0	普通建設事業費	6,407,572	9.5
使用料	1,013,908	1.4	249,823	0.6	補 助	1,259,180	1.9
手数料	464,590	0.7	0	0.0	内 単 独	5,148,392	7.6
国庫支出金	10,805,592	15.5			内 其 他	0	0.0
都支出金	8,489,803	12.2			災害復旧事業費	0	0.0
財産収入	1,106,708	1.6	11,111	0.0	失業対策事業費	0	0.0
寄附金	53,155	0.1			合 計	67,614,887	100.0
繰入金	49,811	0.1				44,322,778	89.4%
繰越金	1,827,520	2.6					
諸収入	539,076	0.8	277	0.0			
地方債	1,834,800	2.6					
うち繰り越す債特例分	(0)	(0.0)					
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)					
合 計	69,517,944	100.0	40,264,567	100.0			

市 町 村 民 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
市町村民税	18,025,161	47.1	3.4	17,789,964		議会費	497,187	0.7	497,122
個人分	2,606,234	6.8	16.1	1,862,823	353,020	総務費	9,120,653	13.5	8,048,080
法人分	13,828,676	36.1	0.6	13,724,488		民生費	34,797,814	51.5	16,832,063
固定資産税	96,929	0.2	4.3	97,931		衛生費	3,744,533	5.5	2,867,146
軽自動車税	748,121	2.0	△2.1	753,249		労働費	154,774	0.2	101,541
市町村たばこ税	0	0.0	0.0	0		農林水産業費	157,391	0.2	128,241
飲 産 税	0	0.0	0.0	0		商 工 費	385,665	0.6	329,858
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0		土 木 費	4,776,068	7.1	4,038,301
法定外普通税	0	0.0	0.0	0		消 防 費	2,148,807	3.2	1,947,564
目的税	2,989,201	7.8	1.3	414,871		教 育 費	7,725,996	11.4	5,452,280
内 入 湯 税	2	0.0	△33.3			災 害 復 旧 費	0	0.0	0
内 事業所税	378,658	1.0	△3.4	414,871		公 債 費	4,020,063	6.0	3,994,646
内 都市計画税	2,610,541	6.8	2.0			諸 支 出 金	85,936	0.1	85,936
法定外目的税	0	0.0	0.0						
旧法による税	0	0.0	0.0						
合 計	38,294,322	100.0	2.8	34,643,326	353,020	合 計	67,614,887	100.0	44,322,778

納 税 義 務 者 数		平成30年度大規模事業(単位:百万円)				区 分		現年	滞納	合計
個 等 人 割	法 税	①教育センター耐震補強等事業	②私立保育園整備事業	③中学校長寿命化改修事業	④都市公園整備事業	⑤多世代交流センター大規模改修事業	市町村税合計 (徴収猶予分を除く)	課税%	繰越%	%
100,120	4,657	618	505	496	495	473	99.3	40.9	98.4	
		⑥市民センター駐車場等整備事業	505	⑦中仙川改修事業	495	⑧中学校施設改修事業	(99.3)	(40.9)	(98.4)	
		168	160	160	160	160	99.1	37.3	97.7	
							99.5	53.3	99.1	
							94.1	40.4	86.7	